

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：30107

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13450

研究課題名（和文）「地域の文脈」モデルを用いた歴史災害研究の提案 昭和戦前期の都市水害を事例に

研究課題名（英文）A Proposal for Historical Disaster Research Using the "Local Context" Model: A Case Study of Urban Flooding in the Pre-World War 2 Period of the Showa Era

研究代表者

谷端 郷 (TANIBATA, GO)

北海学園大学・人文学部・講師

研究者番号：70817444

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究ではまず、1930年代の京都市、大阪市、神戸市における都市水害の事例研究をベースに、当時の都市水害の発生原理とその要因を図式的に整理した。次に、昭和9年室戸台風で被害を受けた尼崎に関する事例研究では、尼崎市とその周辺町村の被害実態について整理し、災害によって工場地帯へと一挙に変貌を遂げたわけではなく、場所によっては農業生産を継続しようとした地域もあるなど、地域のおかれた文脈により災害対応に差異が見られることが明らかとなった。昭和戦前期京都市の都市化と水害に関する事例では、戦前から戦後にかけての水害の実態に関わる地図資料を分析し、被害の実態のより詳細な復原を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1930年代に経験したような大規模な都市水害への脆弱性は、誘因としての気象現象の激化や素因としての土地開発の進展により、むしろ高まっていると考えられる。今後発生するであろう想定外の「大型台風・集中豪雨」が現代の大都市で発生した際、どのような被害となるのか、1930年代の都市水害を振り返ることによって得られる教訓を、これから発生しうる都市水害への対策に向けて改めて確認しなければならない。大規模な災害を受けた地域が、災害を受けたことによって一挙に変貌を遂げるわけではなく、その地域のおかれた地理的・歴史的な文脈によって場所ごとに一応ではなく、影響は場所ごとに異なることが示唆された。

研究成果の概要（英文）：In this study, firstly, based on case studies of urban flooding in Kyoto, Osaka, and Kobe in the 1930s, the principles and factors of urban flooding at that time were schematically organized. Secondly, the study on Amagasaki, which was damaged by Typhoon Muroto in 1934, examined the actual damage in Amagasaki City and its surrounding towns and villages, and found that the disaster did not transform the city into a factory zone all at once. Some areas tried to continue agricultural production, and it became clear that there were differences in disaster response depending on the local context. Thirdly, in the case study on urbanization and flood damage in Kyoto City in the pre-WWII period, we analyzed map data related to the actual situation of flood damage from the prewar to the postwar period and reconstructed the actual damage in more detail.

研究分野：人文地理学

キーワード：都市水害 昭和戦前期 地域の文脈 尼崎 京都

1. 研究開始当初の背景

本研究は昭和戦前期の都市化地域における水害の実態を、地域の都市化という文脈の中に位置づけて考察することを目的とする。災害やその対策問題は地域の文脈に依存するがゆえに、場合によっては水害後の対応がかえってその後の被害を悪化させる事態も招きうる。このような点について災害の要因を時代背景や地域の文脈と関連づけて理解する「地誌学的アプローチ」から検討する。また、これまでほとんど着目されてこなかった1930年代の都市水害の実態解明を通して、従来の都市水害の歴史的展開を見直すことも意図している。これらの研究により、過去の災害の経験から今日の防災や減災のための教訓を抽出する歴史災害研究の中で、地理学的研究としてこれまで取り組まれてきた過去の災害の復原に加え、「地誌学的アプローチ」を地理学からの新たな貢献の可能性として提示する。

2. 研究の目的

本研究は昭和戦前期の都市化地域における水害の実態を、都市化という「地域の文脈」の中に位置づけて考察することを目的とする。災害やその対策の問題は「地域の文脈」に依存するがゆえに、場合によっては水害後の対応がかえってその後の被害を悪化させる事態をも招きうる。このような点について、災害の要因を「地域の文脈」の中に位置づけることによって、災害対応が不十分となる背景の理解が可能となる。また、これまでほとんど着目されてこなかった1930年代の都市水害の実態解明を通して、従来の都市水害の歴史的展開を見直すことも意図している。全体を通じて(1)まず「地域の文脈」モデルを提示するための枠組みの構築と、(2)事例研究のための資料収集・整理に取り組んだ。

3. 研究の方法

(1)報告者がこれまでに個別に検討してきた、1930年代の大都市、具体的には京都市と大阪市、神戸市における大規模な都市水害の事例を基に、それらの特徴や背景を分析・整理して、この時期の都市水害の特徴を考察することを目的とする。具体的には、まず、1934(昭和9)年室戸台風(大阪市)、1935年京都市大水害(京都市)、1938(昭和13)年阪神大水害(神戸市)の3つの災害事例について被災状況を整理する。次に、都市の立地や市街地化の展開を地形との関係から検討し、被害の要因とその背景を考察する。

(2) 昭和戦前期阪神工業地帯の形成と1934年室戸台風の影響 尼崎沿岸地域の事例

1934年室戸台風による高潮で尼崎市やその西隣の武庫郡大庄村(現在、尼崎市大庄地区)の沿岸部などが大きな被害を受けたが、被災後の対応は地域によって差異がみられた。当時の工場地域に近接していた旧尼崎城下町近郊の沿岸部では被災後すぐに工場が進出して市街地化した。それに対して、近郊農村的な性格を有していた大庄村の沿岸部では当時の工場地域から少し離れていたこともあって、市街地化は少し遅れた。この変化の過程では被災者である地主や小作人、行政や工場をもつ企業など、地域を構成する人間が様々な動きをしたと考えられる。当該期が戦時期への移行であることも踏まえながら、人間の意識や行動まで踏み込んで被災後の地域変化を分析し、被災者自身が都市化の波に飲み込まれる中で災害対策自体が後景に退いていく過程を読み取っていく。

(3) 昭和戦前期京都市西部・南部の工業地域の開発過程と1935年京都市大水害の影響

1935年梅雨期の集中豪雨により京都市中及びその周辺では幕末以来の大洪水に見舞われた。被災地としては鴨川沿いがあるが、京都市西部の中小河川である天神川や御室川の流域の被害も見逃すことはできない。この地域は被災後、かねてから持ち上がっていた工場地域の開発が河川改修とセットで進められた。戦後、治水事業の進展により堤防が破堤するような大規模な水害は減少したものの、これに代わって排水不良などに起因する内水災害が目立つようになった。このような水害形態の変化の背景には当該地域の都市化がある。この現象を理解するためには、災害とその後の対策に焦点を当てるだけでは不十分であり、この地域の都市化というより広い文脈の中に位置づけて理解する必要がある。

4. 研究成果

(1)1930年代の大都市を襲った大規模な都市水害は、誘因としての「大型台風・集中豪雨」の発生に加え、自然素因としての「都市が立地する地形条件」、社会素因としての「危険地である沿岸部・山麓部への市街地の進出」、とりわけ局地的な被害の拡大要因として「防災面を軽視した開発・土地利用」の3つの要素に整理できる。このような都市全体を俯瞰するスケールの視点から見た時の都市水害の発生要因は、1930年代と今日とで大きく変わるものではなく、むしろ気候変動や土地開発の進行により都市水害の誘因と素因が強化されつつ、今日においても大規模な都市水害のリスクが依然として存在していることを指摘できる。

(2) 旧土地台帳の記載から河川堤防決壊箇所の様子を復原した。大庄村では海岸堤防のほか、河川堤防の決壊により2方面からの浸水を受けた。旧土地台帳の分析からは、被災後すぐに地目を農地から宅地に変えたところがあった一方、被災後すぐの地目転換は見られず荒地免租をする例がみられた。このように、被災地の復旧・復興過程の状況も窺え、土地所有者であっても、被害の程度などによって対応が異なっていた。この背景には、一部の「あまいも」産地では、被災しながらも甘藷生産を続けようとしていたことを論じた。このように、行政、土地所有者、小作人らによる思惑の違いから小作争議が発生するなど、災害の影響は地域によって一様ではなく、高潮災害によって工場地帯へと一挙に変貌を遂げたといった説明を再考する必要性が示唆された。

(3) 京都市では戦前から戦後にかけて氾濫原など脆弱な地形条件への市街地化が進行し、昭和30年代頃から相対的に市街地での水害が目立ち始めた。京都市西部・南部でも、戦前から戦後直後にかけては、桂川や天神川、御室川などの中小河川の氾濫により大規模な浸水被害に見舞われたが、この時期に浸水したのは主に農地であった。この後、当該地域は大規模な都市化が見られ、これに伴い浸水被害を受けたのは農地から市街地へと変化した。この時期、治水対策の進展に伴って外水災害は減少、小規模で河川からも離れた場所で発生する内水災害が多発するようになった。ただ、内水災害は、浸水域の地形条件だけで決まるものではなく、上流部や下流部の市街地化の進展に伴う流域環境の変化により、流出量の増大や排水不良の増大によって発生するため、治水対策が遅れがちで、効果が現れにくい状況が見られた。このような浸水被害の形態変化が京都市西部・南部地域にどのような影響をもたらしたかについての検討は課題として残された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 谷端 郷	4. 巻 532
2. 論文標題 地名と災害 山奈宗真著『岩手沿岸古地名考』をめぐって	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 建築雑誌	6. 最初と最後の頁 14-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 村中亮夫・浅妻 裕・谷端 郷・米島万有子・高橋伸幸	4. 巻 74-2
2. 論文標題 自助・共助のための防災マップ作成ワークショップの実践と課題 北海道石狩市における水害・土砂災害を事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地理科学	6. 最初と最後の頁 70-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20630/chirikagaku.74.2_70	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Yuzuru Isoda, Akio Muranaka, Go Tanibata, Kazumasa Hanaoka, Junzo Ohmura, Akihiro Tsukamoto	4. 巻 8-10
2. 論文標題 Strengths of Exaggerated Tsunami-Originated Placenames: Disaster Subculture in Sanriku Coast, Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ISPRS International Journal of Geo-Information	6. 最初と最後の頁 18 pages
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/ijgi8100429	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 谷端 郷	4. 巻 21
2. 論文標題 植村善博・治水神・禹王研究会『禹王と治水の地域史』、古今書院、2019年9月、153p、2,500円＋税	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 京都歴史災害研究	6. 最初と最後の頁 47-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34382/00013009	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 谷端 郷
2. 発表標題 歴史災害研究への人文地理学からのアプローチ
3. 学会等名 北海学園大学人文学会第8回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 飯塚隆藤・谷端 郷・大邑潤三・佐藤弘隆・島本多敬
2. 発表標題 「鴨川古写真GISデータベース」の構築と河川環境の変遷分析 四条大橋を中心に
3. 学会等名 2020年日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------